

はじめに

2024 年度の報酬改定では、2023 年度の維持のままの事業所は財務状況が厳しい状況になっており、加算を得られるように手を打っていかなければならない。国も社会福祉法人の財務基盤の安定を図るよう打ち出している。

24 年度も利用者の退所（日中 1 名・共同生活援助 1 名）があった。日中活動は新規利用者を 1 名確保しているが、いまだ 5 名の空き状況である。日中活動は特別支援学校と連携を図り、着実に利用者数を増やすこと、GH は空床が無いよう必要度の高い方を優先に利用していただくことで、報酬の大半を占める給付費を上げ財政基盤を安定させなければならない。もちろん利用者の生活支援があつての事業であるため、しっかり充実を図ってゆく。

職員の突然の退職が発生した際、職員募集をしても思い通りにはならず厳しい状況ではあるが、福祉は人があつての事業である。広告媒体の利用や関係者の伝手を活用し充実を図りたい。

ベースアップを含め 6% の賃上げの動向から職員待遇についても充実を図りたいが、給付費の構造からすぐに手を付けられるものではなく、次回の報酬改定を待つことになると思われる。しかし、生活に直結するもの、または職員確保にもつながることなので、できうる限りの方法で応えていきたい。

1. 重点目標

①財務基盤の安定

- ・利用者異動に伴う人員配置加算の適正化
あおいとり日野・あおいとり上田の利用者異動を行うことであおいとり上田は加算を 1.7 : 1 に上げる。
- ・重度加算取得へ
強度行動障害基礎研修・実践研修を修了し重度加算取得を目指す。
研修を通して支援力の底上げも図る。
- ・新規利用者獲得
特別支援学校・空き状況問い合わせに対応
- ・資産運用
安全性の高いものを原則に資産運用をする

②修繕

- ・日中系事業所はそれが機能しなければ事業運営に支障をきたす設備の修繕が必要となっている。
- ・あおいとり日野：ビルトインエアコン・換気システムの入れ替え工事
- ・あおいとり上田：電気・水回り関連
- ・GH：居室のエアコン・洗濯機などの家電類交換

③組織整備

- ・運営体制を理事長・統括・各管理者の集団指導体制とする。

- ・顧問はスーパーバイズ、家族・医療・教育・地域・行政連携等に軸足を置き、支援力のさらなる充実を図ってゆく。
- ・職員確保、特に GH の職員確保はシフトする時間によっては難しいため、常に募集をしていく。
- ・運営委員会・2040 問題会議は引き続き行う。

④利用者異動後の生活の安定

- ・比較的長期に利用している利用者で異動先でも顔見知りではあるが、河岸が変わることに不安を抱かせないような支援が必要である。
- ・基本的には人間関係を軸に和やかで楽しく過ごせるプログラム展開を事業所単体だけではなく、各事業所間の連携を持って進めていく。

⑤就労系事業のあり方検討

- ・人件費支払いが可能な製造規模で利用者の社会参加活動に活かす就労に再編してゆく。
- ・職員の嘱託化に際し、規模や時期は長期的な視点で検討してゆく。

⑥高齢利用者対策

- ・特に歩行機能の維持は日常的に生活の中に組み入れていくことで自然と維持できるもののため、日中活動・生活支援の中に意図的に組み入れていく。
- ・高齢になり介護サービスを利用する利用者が出てきている。介護サービス事業所との連携は欠かせなくなっており、法人全体で取り組む。

⑦研修

- ・強度行動障害基礎研修・実践研修を積極的に受け重度加算を取得する。
- ・内部研修は、SV 研修において既出のエピソードとまなざし本との関連をさぐり深める。

2, 外部関連

- ・就労支援部会・GH 連絡会・障害者週間実行委員会・日野わーく・わーく会議など日野市の自立支援協議会系の会合に積極的に参加する。
- ・日野市移動支援検討会は明星大学地域ニーズ講義の関連があり、学生とつながった。将来の福祉人材の育成を考え、利用者と学生との交流を行っていく。

3, 新上田構想

- ・2040 問題会議の中で検討が進められている。財務状況の低迷から資金確保が難しくなっている。
- ・建屋の古さから、実習生（親）が敬遠する傾向があり、新規利用者獲得の方策の一つとして対処を迫られている。
- ・またスケールメリットを上げる方法として新上田の定員を 30 名規模に挙げることも検討する。
- ・賃貸や行政関連複合型施設利用や上田の内装修繕など、現実的な対応はどこにあるのか議論していく。

4, 家族会

- ・日野市手をつなぐ親の会の活動力低迷から、法人評議員も所属する法人事業所の日中系家族会を中心に障害・法人の将来像・考え方の共通認識を図っていく。
- ・BSC・父親・本人部会など育成会系列を活用し家族会テーマを充実させる。